

塩尻市一般会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,457,186	固定負債	31,033,298
有形固定資産	104,454,585 ※	地方債	25,853,900
事業用資産	62,157,760 ※	長期未払金	913,176
土地	27,846,554	退職手当引当金	3,449,822
立木竹	3,215,509	損失補償等引当金	472,820
建物	60,080,805	その他	343,580
建物減価償却累計額	△ 30,714,654	流動負債	3,708,860
工作物	6,848,919	1年内償還予定地方債	2,870,743
工作物減価償却累計額	△ 5,161,405	未払金	28,924
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	308,046
航空機	-	預り金	382,766
航空機減価償却累計額	-	その他	118,381
その他	-	負債合計	34,742,158
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,031	固定資産等形成分	112,579,260
インフラ資産	41,044,348	余剰分(不足分)	△ 33,053,886
土地	6,550,967		
建物	297,344		
建物減価償却累計額	△ 221,958		
工作物	75,890,950		
工作物減価償却累計額	△ 42,360,814		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	887,859		
物品	2,941,164		
物品減価償却累計額	△ 1,688,687		
無形固定資産	94,716		
ソフトウェア	94,716		
その他	-		
投資その他の資産	3,907,885 ※		
投資及び出資金	391,172		
有価証券	26,117		
出資金	365,055		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	170,128		
長期貸付金	514,282		
基金	2,849,318		
減債基金	-		
その他	2,849,318		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,014		
流動資産	5,810,347		
現金預金	1,609,737		
未収金	79,511		
短期貸付金	0		
基金	4,122,075		
財政調整基金	3,891,744		
減債基金	230,331		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 976		
資産合計	114,267,532 ※	純資産合計	79,525,374
		負債及び純資産合計	114,267,532

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市一般会計行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,524,503 ※
業務費用	14,390,004 ※
人件費	5,818,134
職員給与費	3,720,605
賞与等引当金繰入額	308,046
退職手当引当金繰入額	292,307
その他	1,497,176
物件費等	8,398,579
物件費	4,667,349
維持補修費	368,866
減価償却費	3,362,364
その他	-
その他の業務費用	173,292
支払利息	114,911
徴収不能引当金繰入額	8,646
その他	49,735
移転費用	18,134,498 ※
補助金等	11,982,159
社会保障給付	3,708,719
他会計への繰出金	2,441,978
その他	1,643
経常収益	1,234,130 ※
使用料及び手数料	441,368
その他	792,763
純経常行政コスト	31,290,372 ※
臨時損失	56,142
災害復旧事業費	48,376
資産除売却損	7,766
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	80,179
資産売却益	5,323
その他	74,856
純行政コスト	31,266,335

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市一般会計純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	79,041,129 ※	111,415,965	△ 32,374,835
純行政コスト(△)	△ 31,266,335		△ 31,266,335
財源	31,289,257 ※		31,289,257 ※
税金等	18,245,928		18,245,928
国県等補助金	13,043,330		13,043,330
本年度差額	22,922		22,922
固定資産等の変動(内部変動)		619,254 ※	△ 701,973 ※
有形固定資産等の増加		6,189,635	△ 6,189,635
有形固定資産等の減少		△ 5,336,694	5,253,975
貸付金・基金等の増加		486,361	△ 486,361
貸付金・基金等の減少		△ 720,047	720,047
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	544,042	544,042	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	484,245	1,163,296	△ 679,051
本年度末純資産残高	79,525,374 ※	112,579,260 ※	△ 33,053,886

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市一般会計資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,228,473
業務費用支出	11,056,022
人件費支出	5,857,013
物件費等支出	5,039,218
支払利息支出	114,911
その他の支出	44,880
移転費用支出	18,172,450 ※
補助金等支出	12,020,111
社会保障給付支出	3,708,719
他会計への繰出支出	2,441,978
その他の支出	1,643
業務収入	31,267,635 ※
税込等収入	18,254,306
国県等補助金収入	11,782,625
使用料及び手数料収入	442,288
その他の収入	788,415
臨時支出	48,376
災害復旧事業費支出	48,376
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,990,787 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,020,733
公共施設等整備費支出	4,193,625
基金積立金支出	426,628
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,400,480
その他の支出	-
投資活動収入	4,301,045
国県等補助金収入	1,260,704
基金取崩収入	629,863
貸付金元金回収収入	2,403,545
資産売却収入	6,933
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,719,688
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,958,648
地方債償還支出	2,859,718
その他の支出	98,930
財務活動収入	4,154,251
地方債発行収入	4,154,251
その他の収入	-
財務活動収支	1,195,603
本年度資金収支額	466,702
前年度末資金残高	760,268
本年度末資金残高	1,226,971 ※
前年度末歳計外現金残高	406,666
本年度歳計外現金増減額	△ 23,899
本年度末歳計外現金残高	382,766 ※
本年度末現金預金残高	1,609,737

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

イ 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物・・・15年～50年

イ 工作物・・・10年～50年

ウ 物品・・・5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物等には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

単位：千円

団体（会計）名	損失補償債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
(一財) 塩尻市振興公社	106,334	95,701	10,633	106,334
(一社) 塩尻市森林公社	24,000	21,600	2,400	24,000

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ア 塩尻市一般会計
 - イ 塩尻市奨学資金貸与事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - ア 実質赤字比率 －（数値なし）
 - イ 連結実質赤字比率 －（数値なし）
 - ウ 実質公債費比率 6.2%
 - エ 将来負担比率 24.8%
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,654,993 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
売却が既に決定している、または売却予定とされている資産
 - イ 内訳
 - (ア) 事業用土地・・・1,005,453 千円
 - (イ) 事業用建物・・・31,247 千円

※ 令和2年3月31日時点における売却可能資産を記載しています。

※ 上記金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額・・・21,303,934 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - ア 標準財政規模・・・17,550,475 千円
 - イ 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・13,963 千円
 - ウ 将来負担額・・・44,115,495 千円
 - エ 充当可能基金額・・・6,354,671 千円
 - オ 特定財源見込額・・・3,265,589 千円
 - カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額・・・30,813,870 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 資産除売却損の内訳は、次のとおりです。
 - ア 小坂田公園プール除却・・・5,965 千円
 - イ その他・・・1,801 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容については、次のとおりです。

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ 無償所管換等の内訳は、次のとおりです。

貸借対照表計上科目	本年度増加額	本年度減少額	差引
事業用資産・土地	395,567 千円	60,756 千円	334,800 千円
事業用資産・立木竹	—	—	—
事業用資産・建物	2,486,812 千円	2,371,927 千円	114,885 千円
事業用資産・工作物	98,433 千円	96,435 千円	1,998 千円
インフラ資産・土地	4,619 千円	—	4,619 千円
インフラ資産・建物	—	—	—
インフラ資産・工作物	797,643 千円	714,964 千円	82,679 千円
物品	5,050 千円	—	5,050 千円
計	3,788,124 千円	3,244,082 千円	544,042 千円

令和元年度に合筆した信州F・パワープロジェクト事業用地が登録されていなかったため、343,205 千円を無償所管換等のうち事業用資産・土地に計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2,105,698 千円
投資活動収支	△2,719,688 千円
基礎的財政収支	△613,990 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（前年度繰越金を除く。）	39,701 百万円	39,235 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	21 百万円	21 百万円
資金収支計算書	39,722 百万円	39,256 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は塩尻市奨学資金貸与事業特別会計の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,990,787 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,260,704 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△445,764 千円
減価償却費	△3,362,364 千円
賞与等引当金繰入額	308,046 千円
退職手当引当金繰入額	292,307 千円
徴収不能引当金繰入額	8,646 千円
資産除売却損	△7,766 千円
資産除売却益	5,326 千円
純資産変動計算書の本年度差額	49,922 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額・・・3,000 百万円

イ 一時借入金に係る利子額・・・0 円

⑤ 重要な非資金取引

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の金額・・・146,233 千円

イ 寄付を受けたことに伴い、次の資産を無償取得しました。

(ア) 事業用土地・・・簿価 4,707 千円

(イ) 事業用建物・・・簿価 3,681 千円

(ウ) 物品・・・簿価 5,050 千円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	94,761,792	6,936,137	3,664,110	98,033,819	35,876,059	1,632,102	62,157,760
土地	27,515,155	472,870	141,471	27,846,554	-	-	27,846,554
立木竹	3,215,509	0	-	3,215,509	-	-	3,215,509
建物	56,746,961	5,948,132	2,614,288	60,080,805	30,714,654	1,532,202	29,366,151
工作物	6,478,608	476,864	106,552	6,848,920	5,161,405	99,900	1,687,515
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	805,559	38,271	801,799	42,031	-	-	42,031
インフラ資産	82,947,714	1,626,210	946,804	83,627,120	42,582,772	1,572,361	41,044,348
土地	6,519,757	31,210	0	6,550,967	-	-	6,550,967
建物	360,245	0	62,901	297,344	221,958	8,792	75,386
工作物	75,485,319	1,192,850	787,219	75,890,950	42,360,814	1,563,569	33,530,136
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	582,393	402,150	96,684	887,859	-	-	887,859
物品	2,453,559	534,595	46,990	2,941,164	1,688,687	147,357	1,252,477
合計	180,163,065	9,096,942	4,657,904	184,602,103	80,147,518	3,351,820	104,454,585

(単位:千円)

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,179,281	35,672,719	5,207,726	1,411,299	7,071,243	1,541,228	7,074,264	62,157,760
土地	1,944,243	15,786,914	1,094,255	1,058,926	2,505,305	303,856	5,153,055	27,846,554
立木竹	-	-	-	-	3,215,509	-	-	3,215,509
建物	2,112,313	19,336,802	4,083,333	278,908	1,273,946	360,451	1,920,398	29,366,151
工作物	109,679	531,205	24,363	73,465	71,071	876,921	811	1,687,515
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,046	17,798	5,775	-	5,412	-	-	42,031
インフラ資産	41,044,348	-	-	-	-	-	-	41,044,348
土地	6,550,967	-	-	-	-	-	-	6,550,967
建物	75,386	-	-	-	-	-	-	75,386
工作物	33,530,136	-	-	-	-	-	-	33,530,136
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	887,859	-	-	-	-	-	-	887,859
物品	20,904	923,000	20,298	0	17,228	89,892	181,155	1,252,477
合計	45,244,533	36,595,719	5,228,024	1,411,299	7,088,471	1,631,120	7,255,419	104,454,585

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
植民市土地開発公社	5,000	1,275,367	408,592	866,775	5,000	100.00%	866,775	-	5,000
(一財)嵐南市文化振興事業 団	100,000	160,149	39,213	120,936	100,000	100.00%	120,936	-	100,000
(株)信州ファーム	5,100	24,470	4,338	20,132	10,000	51.00%	10,267	-	5,100
(一財)嵐南労働者福祉 センター	16,919	60,148	198	59,950	32,300	52.38%	31,402	-	16,919
(財)嵐南・本郷地域地産 振興センター	7,800	82,728	46,942	35,786	31,000	25.16%	9,004	-	7,800
(一社)嵐南市農業公社	3,000	62,157	18,137	44,020	5,000	60.00%	26,412	-	3,000
(一財)嵐南市振興公社	5,000	288,707	224,448	64,259	5,000	100.00%	64,259	-	5,000
松本地域ふるさと基金(松本 広域連合特別会計)	141,971	1,008,555	-	1,008,555	1,008,310	14.08%	142,005	-	141,971
(株)おじり餅元氣カンパ ニー	3,710	65,236	27,020	38,216	17,550	21.4%	8,079	-	3,710
(一社)嵐南市森林公社	5,000	81,024	25,098	55,926	5,500	90.91%	50,842	-	5,000
合計	283,500	3,108,541	793,986	2,314,555	1,219,660	24.06%	556,976	-	293,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強弱評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
松本広域森林組合	13,150	704,460	338,443	366,017	121,939	10.78%	39,472	-	13,150	13,150
地方公共団体金融機構	6,800	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.04%	139,515	-	6,800	6,800
長野県農業信用基金協会	7,490	273,543,321	261,603,847	11,939,674	8,241,430	0.09%	10,851	-	7,490	7,490
長野県信用保証協会	9,535	508,324,998	483,549,470	44,774,928	7,215,538	0.13%	59,168	-	9,535	9,535
長野県消防協会	1,022	468,253	1,032	467,221	467,221	0.22%	1,022	-	1,022	1,022
(公財)長野県テクノ財団	27,100	5,838,925	315,504	5,523,421	5,523,421	0.49%	27,100	-	27,100	27,100
松本空着ターミナルビル (株)	5,000	211,858	26,650	185,208	495,000	1.01%	1,871	-	5,000	5,000
(株)レディオ松本ケーブルテレビ ジョン(旧年度決算額)	10,000	7,070,376	5,559,275	1,511,101	215,000	4.65%	70,284	-	10,000	10,000
レイクンティ・ケーブルテレビ ジョン(株)	1,117	8,729,331	1,545,896	7,183,435	383,500	0.32%	22,898	-	1,117	1,117
木曾森林組合	3,618	381,390	145,932	235,458	100,319	3.61%	8,492	-	3,618	3,618
(公財)長野県緑の基金	2,790	667,818	2,188	665,630	600,505	0.46%	3,093	-	2,790	2,790
(社)長野県森林業コンサルタ ント協会	50	1,385,957	207,235	1,178,722	6,200	0.81%	9,506	-	50	50
(株)松本山雅	10,000	884,970	109,109	775,861	204,500	4.89%	37,939	-	10,000	10,000
合計	97,672	25,665,817,257	25,250,389,581	415,427,676	40,146,573	0.24%	1,010,688	-	97,672	97,672

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,861,744	30,000	-	-	3,891,744	3,891,744
教育文化施設整備基金	264,599	-	-	-	264,599	264,599
道路施設整備基金	60,829	-	-	-	60,829	60,829
減債基金	230,331	-	-	-	230,331	230,331
緑のまちづくり基金	2,140	-	-	-	2,140	2,140
市営住宅整備基金	111,603	-	-	-	111,603	111,603
福祉基金	401,381	-	-	-	401,381	401,381
大野田育英基金	12,053	-	-	-	12,053	12,053
育英基金	23,968	-	-	-	23,968	23,968
大野田視聴覚および言語障害者支援基金	15,599	-	-	-	15,599	15,599
ふるさと・水と土保全基金	10,970	-	-	-	10,970	10,970
協働のまちづくり基金	22,324	-	-	-	22,324	22,324
合併振興基金	1,352,846	100,000	-	-	1,452,846	1,452,846
ふるさと振興基金	5,666	-	-	-	5,666	5,666
森林環境保全基金	223,999	-	-	-	223,999	223,999
知恵の交流基金	195,767	-	-	-	195,767	195,767
スポーツ夢基金	10,913	-	-	-	10,913	10,913
循環型社会推進基金	27,000	-	-	-	27,000	27,000
土地開発基金	7,660	-	-	-	7,660	7,660
合計	6,841,392	130,000	-	-	6,971,392	6,971,392

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
塩尻市土地開発公社	408,490	-	-	-	408,490
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	105,692	-	-	-	105,692
合計	514,182	-	-	-	514,182

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	3,257	356
奨学資金貸付金	9,477	-
小計	12,734	356
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	49,384	6,012
市民税(法人)	499	154
固定資産税	51,778	4,974
軽自動車税	5,180	780
都市計画税	4,339	416
その他の未収金		
保育料	1,979	457
長時間保育等負担金	71	4
市営住宅使用料	23,978	270
霊園管理手数料	153	-
生活保護費等返還金	17,341	3,257
給食費	879	-
児童手当返還金	90	22
児童扶養手当返還金	1,497	281
子育て世帯臨時特例給付金返還金	10	-
住宅新築資金利子	171	31
放課後児童クラブ利用者負担金	39	-
福祉医療費返納金	1	-
放課後キッズクラブ利用者負担金	5	-
小計	157,394	16,658
合計	170,128	17,014

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	506	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	26,896	372
市民税(法人)	6,273	48
固定資産税	33,160	479
軽自動車税	2,012	19
都市計画税	2,688	58
その他の未収金		
保育料	713	-
長時間保育負担金	31	-
市営住宅使用料	1,299	-
霊園管理手数料	31	-
生活保護費等返還金	4,704	-
給食費	924	-
放課後児童クラブ利用者負担金	75	-
放課後キッズクラブ利用者負担金	13	-
保育園給食費	65	-
市営住宅修繕費	121	-
小計	79,005	976
合計	79,511	976

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	13,485,995	1,578,864	4,088,581	2,902,131	4,924,352	1,524,743	-	-	-	46,188
一般公共事業	1,495,001	107,135	344,589	583,280	162,639	404,493	-	-	-	-
公営住宅建設	486,634	54,724	486,634	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	47,693	7,463	47,693	-	-	-	-	-	-	-
緊急防災・減災	777,081	103,059	7,691	90,454	384,215	294,721	-	-	-	-
全国防災	91,673	7,157	34,192	57,481	-	-	-	-	-	-
防災・減災・国土強 化緊急対策事業	446,635	25,812	442,435	-	-	4,200	-	-	-	-
緊急自然災害防止 対策事業	1,200	80	-	1,200	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,178,992	362,263	1,853,358	128,241	833,883	363,510	-	-	-	-
一般単独事業	6,238,273	776,877	149,176	2,041,475	3,543,615	457,819	-	-	-	46,188
過疎対策	714,353	125,834	714,353	-	-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設	8,460	8,460	8,460	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	15,238,647	1,291,877	8,065,451	1,048,006	4,807,084	1,318,106	-	-	-	-
臨時財政対策債	13,453,760	1,084,285	7,359,811	316,864	4,676,947	1,100,138	-	-	-	-
減税補てん債	210,946	41,811	210,946	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源対策債等	1,340,946	144,117	492,856	499,985	130,137	217,968	-	-	-	-
公有林整備事業	224,528	20,233	-	224,528	-	-	-	-	-	-
上水道整備事業	8,467	1,431	1,838	6,629	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,724,642	2,870,741	12,154,032	3,950,137	9,731,436	2,842,849	-	-	-	46,188

②地方債（利率別）の明細
（単位：千円）

地方債残高	（参考） 加重平均 利率							
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
28,724,642	27,170,905	1,487,782	21,314	22,073	19,965	0	2,603	0.6

③地方債（返済期間別）の明細
（単位：千円）

地方債残高	（参考） 加重平均 利率								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,724,642	2,870,743	2,776,205	2,691,007	2,487,275	2,249,235	8,849,655	4,926,638	1,873,884	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,493,404	292,307	335,888	-	3,449,823
損失補償等引当金	538,717	-	-	92,897	445,820
賞与等引当金	303,344	308,046	303,344	-	308,046
合計	4,335,465	600,353	639,232	92,897	4,203,689

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	工事負担金	塩尻市森林公社	310,000	観光拠点施設の改修負担金
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	民間事業者	212,215	介護施設を整備する法人に対する補助
	保育所等整備交付金	住宅所有者	98,441	小規模保育事業所を整備する法人に対する補助
	住宅ストック活用事業補助金	空き家所有者	19,229	空き家の整備等に対する補助
	その他		144,278	
	計		784,163	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	6,679,400	特別定額給付金の給付
	松本広域連合負担金	松本広域連合	646,097	常備消防費用の負担
	後期高齢者医療広域連合負担金(医療費)	長野県後期高齢者医療広域連合	587,996	後期高齢者医療事業の負担金
	松塩地区広域施設組合負担金	松塩地区広域施設組合	284,970	ごみ処理費の負担金
	その他		2,999,533	
	計		11,197,996	
	合計		11,982,159	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		10,161,184	
		地方交付税		5,554,378	
		地方譲与税		287,420	
		地方消費税交付金		1,533,076	
		その他		709,918	
		小計		18,245,976	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		985,334
			都道府県等支出金		173,841
			その他		-
			計		1,159,175
		経常的補助金	国庫支出金		10,298,906
			都道府県等支出金		1,149,424
			その他		-
			計		11,448,330
小計		12,607,505			
合計				30,853,481	
奨学資金貸与事業特別会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		地方消費税交付金		-	
		その他		2,218	
		小計		2,218	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			その他		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			その他		-
			計		-
小計		-			
合計				2,218	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	31,289,257	11,782,626	1,094,051	15,890,836	2,521,744
有形固定資産等の増加	6,189,635	1,260,704	3,060,200	1,868,731	-
貸付金・基金等の増加	486,361	-	-	486,361	-
その他	-	-	-	-	-
合計	37,965,253	13,043,330	4,154,251	18,245,928	2,521,744







4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,963
要求払預金	1,607,466
短期投資	-
合計	1,609,429

指標で見る塩尻市の決算状況[令和2年度 速報値]

主な財政指標		令和元年度		令和2年度	比較分析結果	
		19市平均(※)	塩尻市	塩尻市		
資産形成度	子どもたちの世代に残る資産はどれくらいあるか	市民1人当たりの資産額 人口1人当たりの資産額を表します。	1,864千円	1,680千円	1,712千円	 <p>令和元年度の「資産形成度」は、19市平均に比べ低い水準にありました。 令和2年度は、総合体育館の建設などにより「市民1人当たりの資産額」が32千円増加しましたが、「老朽化率」が近年上昇傾向にあることから、引き続き施設の長寿命化対策を推進する必要があります。</p> <p>(※)「歳入額対資産比率」は、コロナ対策への財政支援などで歳入が大幅に増加したため、一時的に大きく減少しました。</p>
		歳入額対資産比率 これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	3.8年分	3.8年分	2.8年分 (※)	
		有形固定資産減価償却率(老朽化率) 耐用年数に対して資産取得からの程度経過しているかを表します。	60.4%	54.4%	54.9%	
世代間公平性	子どもたちの世代と現役世代との負担の割合が適切か	将来世代負担比率 資産形成に係る負債のうち、将来世代が負担する割合を表します。	27.5%	26.6%	27.5%	 <p>令和元年度の「世代間公平性」は19市平均に比べ高い水準にありました。 令和2年度は、総合体育館建設に係る借入れなどにより市債残高が増加したため、「将来世代負担比率」が0.9%上昇しましたが、上下水道事業の企業債残高が減少したことや、市の標準財政規模が増加したことなどにより、「将来負担比率」は0.9%改善しました。</p>
		純資産比率 資産のうち、現役世代が自らの負担で整備した資産の割合を表します。	69.2%	70.2%	69.6%	
		将来負担比率(健全化判断比率) 市が将来負担する実質的な債務の財政規模に占める割合を表します。	41.1%	25.7%	24.8%	
自律性	財政に自律性や自主性はあるか	受益者負担割合 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。	4.8%	5.8%	3.8%	 <p>令和元年度の「自律性」は19市平均に比べ高い水準にありました。 令和2年度は、幼児教育・保育の無償化が完全実施されたことに伴い「受益者負担割合」が2.0%減少しました。</p>
		財政力指数 市の財政力の強さを表します。	0.58	0.65	0.64	
健全性	財政運営に持続可能性があるか	市民1人当たりの負債額 人口1人当たりの負債額を表します。	550千円	501千円	521千円	 <p>令和元年度の「健全性」は19市平均に比べ良好な水準にありました。 令和2年度は総合体育館建設に係る借入れなどにより「市民1人当たりの負債額」が20千円増加しましたが、交付税措置のある有利な地方債を中心に借入れたことから、「実質公債費比率」は前年同率となりました。</p>
		基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債借入額を除く歳入と地方債元利返済金を除く歳出の収支を表します。		-841,971千円	-614,298千円	
		実質公債費比率(健全化判断比率) 市の収入に対する負債返済の割合を表します。	7.2%	6.2%	6.2%	
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	市民1人当たりの行政コスト 人口1人当たりの行政サービス提供コストを表します。	387千円	337千円	469千円	 <p>令和元年度の「効率性」は、19市平均に比べ高い水準にありました。 令和2年度は、コロナ対策費が大幅に増加したことから、市民1人あたりの行政コストが132千円増加しました。</p>
弾力性	資産形成や臨時的な事業を行う余裕はどのくらいあるか	経常収支比率 人件費や扶助費などの経常的な経費に、税金など経常的な収入がどの程度使われたかを表します。	89.6%	89.8%	89.8%	 <p>令和元年度の「弾力性」は19市平均と同水準でした。 令和2年度の「経常収支比率」は、会計年度任用職員制度移行に伴い人件費が増加しましたが、地方消費税交付金などの収入も増加したため、前年同率となりました。</p>
		1月1日時点の人口(人)		67,035	66,730	

※統一した基準による財務書類の公表期限が翌年度末であることから、令和元年度の19市平均を用いて比較しています。

※令和3年7月時点で令和元年度数値が未公表の2市については、平成30年度の決算数値を用いています。